



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第126回 「GDP統計 2026年4～6月期(速報)について」

8月17日に内閣府より、2026年4～6月期のGDP速報（1次速報値）が発表されました。

今週はこのGDP速報の内容や今後の金融市場へ与える影響について考えてみたいと思います。

～2026年4～6月期GDP速報の結果～

裏面表1をご覧ください。この表は今回の発表をまとめたものです。カッコ内は前期比との比較を示しています。まず4～6月期の国内総生産（GDP）成長率ですが、物価変動の影響を除いた実質GDP成長率は前期比で+0.3%（前期比：▲0.2%ポイント（Pt））、前期比年率換算で+1.1%（同：▲0.8%Pt）の伸びとなり、3四半期連続でのプラス成長となりました。物価変動の影響を除いていない名目GDP成長率は、前期比+1.2%（同：+0.5%Pt）、前期比年率換算で+4.8%（+2.0%Pt）となりました。名目GDPは物価が上昇した影響もあり、2024年第2四半期から9四半期連続のプラス成長となりました。

次に需要項目別（個人消費や設備投資など）の動きを確認します。

まず、GDPの半分以上を占める民間最終消費支出は名目で+1.0%（同：+0.1%Pt）、実質で▲0.0%（同：▲0.5%Pt）となりました。実質での伸び率が8四半期ぶりにマイナスとなりました。この要因は、4月から値上げされたタバコの消費が減ったことや高校での授業料無償化が広がり授業料が減少したことなどが挙げられますが、加えて中東情勢の緊迫化で消費者マインドが悪化したことも影響していると考えられます。

民間企業設備ですが、名目で+0.1%（同：変わらず）、実質で▲1.2%（同：▲0.2%Pt）となりました。研究開発などが減少しており、年度初めということもあり、企業の様子見姿勢がうかがわれます。民間住宅は、名目が+1.0%（同：▲1.3%Pt）、実質が▲0.5%（同：▲1.4%Pt）となりました。実質で3四半期ぶりにマイナスとなりました。民間部門は総じて弱含みの動きとなっており、その背景には混乱する中東情勢の影響を見極めたいとの心理が働いていると考えます。

次に公的需要ですが、政府最終消費支出は名目で+2.6%（同：+1.5%Pt）、実質で+1.6%（同：+1.2%Pt）と5四半期連続の増加となりました。高校の授業料や小学校の給食費無償化で増加したようです。公共投資などの公的固定資本形成は名目で+1.3%（同：▲1.2%Pt）、実質で▲0.1%（同：▲1.6%Pt）となり、実質は2四半期ぶりに減少しました。

輸出入の動向ですが、財貨・サービスの輸出は、名目で+3.9%（同：▲1.0%Pt）、実質で+0.5%（同：▲1.2%Pt）と実質で3四半期連続の増加となりました。財貨・サービスの輸入は、名目で+3.3%（同：▲1.3%Pt）、実質で▲1.5%（同：▲1.8%Pt）となり、実質で2四半期ぶりに減少となりました。減少の要因はホルムズ海峡の封鎖による原油輸入が急減したことが挙げられます。輸入はGDPのマイナス項目であるため、この輸入のマイナスによって今回のGDP成長率は押し上げられたと考えます。

～今後の金融市場への影響～

今回のGDP統計は、中東情勢の緊迫化が徐々に日本経済に重くのしかかり始めていることを示していると感じました。表1を見れば、マイナスを意味する▲印が多くなっていることが一目で分かります。

今後、日本経済や世界経済の成長が維持される条件として、中東情勢など世界情勢の不透明感が払しょくされることだと考えます。ただ、6月に結ばれた米国とイランの停戦についての暫定合意はお互いの主張がぶつかり合い、交渉は期限切れとなりました。今後、原油価格上昇によるインフレ状況が継続し、世界の経済成長率が低下することも考えられます。そうなれば金融市場の混乱は避けられないでしょう。このような状況に陥らないためにも、世界の国々はホルムズ海峡の航行の自由を確保することに努力すべき時期であると考えます。

表1

2026年4～6月期 GDP成長率及び需要項目別動向(前期比)

単位(%)

	名目	実質
GDP	+1.2(+0.5)	+0.3(▲0.2)
GDP(前期比年率)	+4.8(+2.0)	+1.1(▲0.8)
《民間需要》		
民間最終消費支出	+1.0(+0.1)	▲0.0(▲0.5)
民間企業設備	+0.1(±0.0)	▲1.2(▲0.2)
民間住宅	+1.0(▲1.3)	▲0.5(▲1.4)
《公的需要》		
政府最終消費支出	+2.6(+1.5)	+1.6(+1.2)
公的固定資本形成	+1.3(▲1.2)	▲0.1(▲1.6)
《輸出入》		
財貨・サービスの輸出	+3.9(▲1.0)	+0.5(▲1.2)
財貨・サービスの輸入	+3.3(▲1.3)	▲1.5(▲1.8)

名目、実質ともに数値は季節調整済、()内は前四半期との比較、(▲はマイナス)

(内閣府「2026年4～6月期 GDP統計より西村証券作成」)